

京都府公報

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入数ノ内町
発行所 京 都 府
政 策 法 務 課
電 話 (075) 414-4037

〒602-8048 京都市上京区下立売通小川東入
印刷所 中 西 印 刷 株 式 会 社
電 話 (075) 441-3155

目 次

告 示	ページ
○令和 7 年度 3・4 月自衛官の募集 (自治振興課)	843
○京都府中山間地域等直接支払交付金等交付要綱の一部を改正する告示 (農村振興課)	844
○保安林の指定解除予定の通知 (京都林務事務所)	847
○公共測量の終了 (用地課)	〃
公 告	
○京都府納税表彰 (税務課)	〃
○令和 7 年度京都府農薬管理指導士養成研修及び認定試験の実施 (農産課)	〃
○都市計画法に基づく工事完了 (乙訓土木事務所)	848

選挙管理委員会	
○京都府条例の制定又は改廃等の請求に要する選挙人名簿に登録されている者の数	848
○京都府議会の解散等の請求に要する選挙人名簿に登録されている者の数	〃
○京都府議会議員の解職の請求に要する各選挙区の選挙人名簿に登録されている者の数	〃
監 査 委 員	
○京都府府民簡易監査規程を廃止する告示	849
○令和 6 年度に執行した監査の結果に基づき講じられた措置	〃

告 示

京都府告示第586号

自衛隊法施行令（昭和29年政令第179号）第114条、第117条第1項及び第118条の規定による令和7年度3・4月自衛官（自衛官候補生）の応募資格、受付期間、試験期日、試験場等は、次のとおりである。

令和 7 年12月 5 日

京都府知事 西 脇 隆 俊

1 応募資格

採用予定月の1日現在において18歳以上33歳未満の日本国籍を有する者（ただし、32歳の者にあつては、採用予定月の末日現在、33歳に達していない者に限る。）で、自衛隊法（昭和29年法律第165号）第38条に定める欠格条項に該当しないもの

2 受付場所

- (1) 自衛隊各駐屯地及び基地
- (2) 次に掲げる場所

ア 自衛隊京都地方協力本部 京都市中京区西ノ京笠殿町38
(電話 (075) 803-0820)

URL <https://www.mod.go.jp/pco/kyoto/>

Email recruit1-kyoto@pco.mod.go.jp

イ 京都募集案内所 京都市下京区烏丸通六条上る北町181（第5キョートビル1F）
(電話 (075) 361-5587)

ウ 河原町募集案内所 京都市上京区河原町通丸太町下る伊勢屋町412（シェモア河原町1F）
(電話 (075) 221-3266)

エ 福知山地域事務所 福知山市駅前町9（春風堂ビル1F）

- オ 舞鶴地域事務所 (電話 (0773) 23-0416)
舞鶴市余部下1190
- カ 宇治地域事務所 (電話 (0773) 63-3272)
宇治市広野町西裏71の5 (S.C OKUBO ビル202号室)
- キ 亀岡募集案内所 (電話 (0774) 44-7139)
亀岡市古世町西内坪34の26
- ク 京丹後地域事務所 (電話 (0771) 24-4170)
京丹後市大宮町周枳1975 (ミックビル1F)
- (電話 (0772) 64-2498)

3 試験科目

筆記試験 (国語、数学、地理、歴史及び公民)、作文、適性検査、口述試験及び身体検査

4 受付期間・試験期日及び試験場

受付期間・試験期日及び試験会場 ※1

筆記試験・適性検査 (WEB方式)			口述試験・身体検査	
受付期間※2	筆記試験・ 適性検査期日	試験・検査会場	口述試験・ 身体検査期日	試験・検査会場
令和8年1月8日 (木)まで(必着)	令和8年1月14日(水) ・令和8年1月15日(木) のいずれか1日	任意の場所	令和8年1月17日(土)	陸上自衛隊桂駐屯地(京都市西京区)

※1 試験期日等は、状況により変更となる可能性があるため、詳細については自衛隊京都地方協力本部に問い合わせること。

※2 インターネット申込みの場合は、受付期間期日の午後5時まで(必着)

5 採用予定月

採用予定通知書により通知する。

6 問合せ先

自衛隊京都地方協力本部
京都市中京区西ノ京笠殿町38
(電話 (075) 803-0820)



京都府告示第587号

京都府中山間地域等直接支払交付金等交付要綱の一部を改正する告示を次のように定める。

令和7年12月5日

京都府知事 西 脇 隆 俊

京都府中山間地域等直接支払交付金等交付要綱の一部を改正する告示

京都府中山間地域等直接支払交付金等交付要綱(平成13年京都府告示第53号)の一部を次のように改正する。

第1条中「かん養」を「^{かん}養」に、「」に基づき市町村が」を「。以下「実施要領」という。)に基づき市町村が」に改め、「交付する事業」の右に「(以下「交付事業」という。)」を、「行う事業」の右に「(以下「実施事業」という。)」を加える。

第2条を次のように改める。

(交付対象事業等)

第2条 交付金の交付の対象となる交付事業及び実施事業(以下「交付対象事業」という。)、交付金の交付の対象となる経費(以下「交付対象経費」という。)並びに交付金の算定基準等は、別表に定めるとおりとする。

別表中

事業	経費の内容
----	-------

を

交付対象事業

交付対象経費の内容

に改め、同表の1の項を次のように改める。

1 中山間地域等
直接支払交付金
事業

実施要領により市町村が集落協定及び個別協定に基づいて交付金を交付する経費であって、次に掲げる交付金の交付の措置の区分に応じそれぞれ次に定める算定基準により算定されるものの合計額

(1) 通常基準及び特認基準による交付の措置 交付金の算定基準等の欄の(1)に掲げる算定基準

(2) 加算措置 次に掲げる場合に該当するときにあっては、当該該当する場合の区分に応じ、それぞれ次に定める算定基準

ア 集落協定の活動において、棚田地域振興法（令和元年法律第42号）第10条第4項に規定する認定棚田地域振興活動計画が策定された地域であって、当該計画に係る協定農用地内の勾配が田で20分の1以上、畑で15度以上である農地（以下「棚田地域振興農地」という。）について協定認定年度（途中の年度で協定を変更して加算措置に取り組んだ場合には、当該変更年度をいう。以下同じ。）から令和11年度までの間に、別に定めるところにより、当該計画が策定された棚田地域の振興を図る取組を行う場合 交付金の算定基準等の欄の(2)のアに掲げる算定基準

イ 集落協定又は個別協定の活動において、協定認定年度から令和11年度までの間に、別に定めるところにより、協定農用地内の勾配が田で10分の1以上、畑で20度以上である農地（以下「超急傾斜農地」という。）の保全等の取組を行う場合 交付金の算定基準等の欄の(2)のイに掲げる算定基準

ウ 次に掲げる集落協定の活動において、協定認定年度から令和11年度までの間に、別に定めるところにより、主導的な役割を担う人材の確保及び農業生産活動等の継続のための取組を行う場合 交付金の算定基準等の欄の(2)のウに掲げる算定基準

(1) 通常基準及び特認基準

対象農用地面積10アールにつき次に掲げる地目区分ごとの交付単価の4分の3（特認基準にあっては、3分の2）を乗じて得た額以内。ただし、集落協定にあっては農業生産活動等の体制整備として取り組むべき事項を実施しない場合に、自作地を対象としている個別協定にあっては農用地の利用権の設定等として取り組むべき事項を実施しない場合に、それぞれ該当する場合には、地目区分ごとの交付単価は、それぞれ次に掲げる単価に0.8を乗じて得た額を上限とし、交付対象経費の内容の欄の(2)のア及びウからオまでに掲げる加算措置は、適用しない。

ア 田 8,000円（急傾斜地にあっては、21,000円）

イ 畑 3,500円（急傾斜地にあっては、11,500円）

ウ 草地 3,000円（急傾斜地にあっては、10,500円）

エ 採草放牧地 300円（急傾斜地にあっては、1,000円）

(2) 加算措置に係る算定基準

ア 棚田地域振興活動加算

棚田地域振興農地面積10アールにつき7,500円（勾配が田で10分の1以上、畑で20度以上である農地にあっては、10,500円）以内。ただし、棚田地域振興活動加算の交付を受ける農用地については、同一農用地を対象として、交付対象経費の内容の欄の(2)のイ、エ及びオに掲げる加算措置を行わない。

イ 超急傾斜農地保全管理加算

超急傾斜農地面積10アールにつき4,500円（特認基準にあっては、4,000円）以内。ただし、超急傾斜農地保全管理加算の交付を受ける農用地については、同一農用地を対象として、交付対象経費の内容の欄の(2)のアに掲げる加算措置を行わない。

ウ ネットワーク化加算

(ア) 対象農用地面積10アール当たりの上限次に掲げる面積区分ごとの交付単価に4分の3（特認基準にあっては、3分の2）を乗じて得た額以内

a 5ヘクタール以下の部分 1万円

	<p>(ア) 協議会等の設置を伴うネットワーク化により形成されたネットワーク内の協定農用地の合計面積が20ヘクタール以上となる集落協定</p> <p>(イ) 複数の集落協定を統合することにより、新たに形成され、かつ、協定農用地の面積が20ヘクタール以上となる集落協定</p> <p>(ウ) 単一の地域計画の区域内に他の集落協定がない場合において、新たに1以上の農業者団体以外の組織が活動に参画した上で、2以上の農業者団体以外の組織（当該新たに参画する組織を含む。）が活動に参画する集落協定</p> <p>エ 集落協定の活動において、協定認定年度から令和11年度までの間に、別に定めるところにより、スマート農業による共同取組活動の省力化又は効率化を図る取組を行う場合 交付金の算定基準等の欄の(2)のエに掲げる算定基準</p> <p>オ 中山間地域等直接支払交付金実施要領の一部改正について（令和7年4月1日付け6農振第2437号農林水産事務次官依命通知）による改正前の実施要領第6の3の(2)のイの(エ)の集落機能強化加算の適用を受けた集落協定のうち、1以上の農業者団体以外の組織又は構成員の10パーセント以上の非農業者が活動に参画する集落協定の活動において、協定認定年度から令和11年度までの間に、別に定めるところにより、新たな人材の確保に関する取組又は集落機能を強化する取組を行う場合 交付金の算定基準等の欄の(2)のオに掲げる算定基準</p>	<p>b 5ヘクタール超10ヘクタール以下の部分 4,000円</p> <p>c 10ヘクタール超40ヘクタール以下の部分 1,000円</p> <p>(イ) 1集落協定当たりの加算額の上限 1年間当たり75万円（特認基準にあっては、100万円に3分の2を乗じて得た額）を上限（以下「上限金額」という。）とし、交付対象経費の内容の欄の(2)のウの(イ)に掲げる集落協定の活動による場合は、統合前の集落協定数に上限金額を乗じて得た額を上限とする。</p> <p>(ウ) ネットワーク化加算の交付を受ける集落協定については、同一集落協定を対象として、交付対象経費の内容の欄の(2)のオに掲げる加算措置を行わない。</p> <p>エ スマート農業加算</p> <p>(ア) 対象農用地面積10アール当たりの上限 3,750円（特認基準にあっては、5,000円に3分の2を乗じて得た額）以内</p> <p>(イ) 1集落協定当たりの加算額の上限 1年間当たり150万円（特認基準にあっては、200万円に3分の2を乗じて得た額）を上限とする。</p> <p>(ウ) スマート農業加算の交付を受ける農用地については、同一農用地を対象として、交付対象経費の内容の欄の(2)のアに掲げる加算措置を行わない。</p> <p>オ 集落機能強化加算（経過措置）</p> <p>(ア) 対象農用地面積10アール当たりの上限 2,250円（特認基準にあっては、2,000円）以内</p> <p>(イ) 1集落協定当たりの加算額の上限 1年間当たり150万円（特認基準にあっては、200万円に3分の2を乗じて得た額）を上限とする。</p> <p>(ウ) 集落機能強化加算（経過措置）の交付を受ける農用地及び集落協定については、同一の農用地及び集落協定を対象として、交付対象経費の内容の欄の(2)のア及びウに掲げる加算措置を行わない。</p>	
--	--	--	--

附 則

この告示は、令和7年12月5日から施行し、この告示による改正後の京都府中山間地域等直接支払交付金等交付要綱の規定は、令和7年度分の交付金から適用する。



京都府告示第588号

森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する予定である旨農林水産大臣から通知があった。

令和 7 年12月 5 日

京都府知事 西 脇 隆 俊

- 1 解除予定保安林の所在場所
京都市北区大森東町193の 2 ・大谷48の 2 ・49の 2
（以上 3 筆について次の図に示す部分に限る。）
- 2 指定された目的
水源の涵養^{かん}
- 3 解除の理由
道路用地とするため
（「次の図」は、省略し、その図面を京都府京都林務事務所治山課及び京都府農林水産部森の保全推進課において縦覧に供する。なお、京都市役所においてその図面を閲覧することができる。）

京都府告示第589号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第 2 項の規定により、次の地域の公共測量（令和 6 年京都府告示第653号）が令和 7 年 3 月31日終了した旨測量計画機関の長である京都府中丹広域振興局長から通知があった。

令和 7 年12月 5 日

京都府知事 西 脇 隆 俊

測量の地域
綾部市栗町及び位田町地内

公 告

京都府納税表彰要綱（平成 3 年京都府告示第397号）に基づき、令和 7 年12月 2 日次のとおり表彰した。

令和 7 年12月 5 日

京都府知事 西 脇 隆 俊

納税貯蓄組合連合会 役職員の部
氏 名 森田 市治
事 跡 宇治納税貯蓄組合連合会役員として、多年にわ

たり、納税貯蓄組合組織の育成と発展に尽力するとともに、納税思想の高揚に貢献した。

令和 7 年度京都府農薬管理指導士養成研修及び認定試験を次のとおり実施する。

令和 7 年12月 5 日

京都府知事 西 脇 隆 俊

- 1 養成研修及び認定試験の日時
 - (1) 養成研修
令和 8 年 1 月27日（火）
午前 9 時30分から午後 3 時50分まで
令和 8 年 1 月28日（水）
午前 9 時30分から午後 2 時20分まで
 - (2) 認定試験
令和 8 年 1 月28日（水）
午後 2 時40分から午後 3 時40分まで
- 2 養成研修及び認定試験の場所
キャンパスプラザ京都第 3 講義室、第 5 演習室
京都市下京区西洞院通塩小路下る東塩小路町939
- 3 養成研修内容（計 8 科目）
 - (1) 農薬一般
 - (2) 農薬取締法
 - (3) 毒物及び劇物取締法
 - (4) 植物防疫一般
 - (5) 病虫害・雑草防除一般
 - (6) 農薬の安全性評価及び各種基準
 - (7) 農薬の安全使用及び危害防止
 - (8) 農薬管理指導士の任務
- 4 受講及び受験の資格
受講資格は、満18歳以上の者で、次のいずれかに該当するものとし、養成研修を修了した者に対して認定試験を実施する。
 - (1) 販売者又はその従業員
販売者又はその従業員にあっては、現に農薬の販売業務に従事しており、勤務する事業所の所在地（以下「勤務地」という。）が府内にある者
 - (2) 防除業者又はその従業員
防除業者（ゴルフ場関係者や直売所構成員で指導的立場にある者、農業者等）又はその従業員にあっては、現に防除業務に従事しており、勤務地が府内にある者。ただし、農業者にあっては、実務経験が 2 年以上ある者に限る。
 - (3) 防除指導員又は農薬安全コンサルタントの資格を有する者
 - (4) その他知事が特に認める者
- 5 受講及び受験の手続
 - (1) 提出書類

- ア 4 の(1)、(2)又は(4)に該当する者
(ア) 養成研修受講申請書
(イ) 写真（提出前 6 箇月以内に正面・上半身・無帽で撮影した縦 4 センチメートル、横 3 センチメートルのもので、裏面に氏名を記載したもの）
- イ 4 の(3)に該当する者
(ア) 養成研修（特認）受講申請書
(イ) 写真（提出前 6 箇月以内に正面・上半身・無帽で撮影した縦 4 センチメートル、横 3 センチメートルのもので、裏面に氏名を記載したもの）
(ウ) 防除指導員又は農業安全コンサルタントの登録認定証の写し
- (2) 受付期間
令和 7 年 12 月 8 日（月）から令和 8 年 1 月 13 日（火）まで（日曜日、土曜日、祝日、令和 7 年 12 月 29 日から令和 7 年 12 月 31 日まで及び令和 8 年 1 月 2 日を除く。）の午前 9 時から午後 5 時まで
※ 郵送の場合は、令和 8 年 1 月 13 日（火）必着
- (3) 提出先及び問合せ先
京都府農林水産部農産課環境にやさしい農業推進係
〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町
電話（075）414-4959

都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 29 条第 1 項に関する工事が次のとおり完了した。

令和 7 年 12 月 5 日
京都府知事 西 脇 隆 俊

- 1 工事が完了した開発区域に含まれる地域
長岡京市友岡一丁目 107 の 3 の一部、107 の 4 の一部、108 の 4、751 の一部、754 の一部、755 の一部、市有地
（関連区域）
長岡京市友岡一丁目 107 の 4 の一部、217 の 1 の一部、217 の 2 の一部、751 の一部、754 の一部、市有地
- 2 開発許可を受けた者の住所及び名称
向日市上植野町堂ノ前 5 の 3 の 33
株式会社豊プランニング

選 挙 管 理 委 員 会

京都府選挙管理委員会告示第 97 号

京都府条例の制定又は改廃及び京都府の事務の執行に関する監査の請求に要する選挙人名簿に登録されている者の総数の 50 分の 1 の数は、次のとおりである。

令和 7 年 12 月 5 日

京都府選挙管理委員会
委員長 多 賀 久 雄

41, 039 人

京都府選挙管理委員会告示第 98 号

京都府議会の解散並びに京都府の知事、副知事、選挙管理委員、監査委員、公安委員会の委員並びに教育委員会の教育長及び委員の解職の請求に要する選挙人名簿に登録されている者の総数の 80 万を超える数に 8 分の 1 を乗じて得た数と 40 万に 6 分の 1 を乗じて得た数と 40 万に 3 分の 1 を乗じて得た数とを合算して得た数は、次のとおりである。

令和 7 年 12 月 5 日

京都府選挙管理委員会
委員長 多 賀 久 雄

356, 491 人

京都府選挙管理委員会告示第 99 号

京都府議会議員の解職の請求に要する各選挙区の選挙人名簿に登録されている者の総数の 3 分の 1 の数は、次のとおりである。

令和 7 年 12 月 5 日

京都府選挙管理委員会
委員長 多 賀 久 雄

北	区	29, 640 人
上	京 区	20, 709 人
左	京 区	40, 385 人
中	京 区	29, 459 人

東 山 区	9, 148人
山 科 区	35, 731人
下 京 区	21, 529人
南 区	27, 291人
右 京 区	53, 114人
西 京 区	39, 645人
伏 見 区	73, 119人
福 知 山 市	20, 444人
舞 鶴 市	20, 980人
綾 部 市	8, 706人
宇治市及び久世郡	54, 182人
宮津市及び与謝郡	10, 664人
亀 岡 市	23, 989人
城 陽 市	20, 744人
向 日 市	15, 549人
長岡京市及び乙訓郡	27, 150人
八 幡 市	18, 911人
京田辺市及び綴喜郡	23, 592人
京 丹 後 市	14, 138人
南丹市及び船井郡	11, 902人
木津川市及び相楽郡	33, 261人

監 査 委 員

京都府監査委員告示第 2 号

京都府府民簡易監査規程を廃止する告示を次のように定める。

令和 7 年12月 5 日

京都府監査委員 能 勢 昌 博
同 藤 山 裕紀子
同 森 敏 行
同 橋 本 幸 三

京都府府民簡易監査規程を廃止する告示

京都府府民簡易監査規程（平成18年京都府監査委員告示第 2 号）は、廃止する。

附 則

- この告示は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。
- この告示の施行前にされたこの告示による廃止前の京都府府民簡易監査規程第 2 条第 1 項の規定による申立てについては、なお従前の例による。

7 年監査公表第 9 号

令和 6 年度に執行した監査の結果（令和 7 年 5 月30日監査委員会議決定分）に基づき講じた措置について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、京都府知事から通知があったので、次のとおり公表する。

令和 7 年12月 5 日

京都府監査委員 能 勢 昌 博
同 藤 山 裕紀子
同 森 敏 行
同 橋 本 幸 三

定 期 監 査

監査の結果

【部局別】

健康福祉部

家庭・青少年支援課

（指摘）

謝金及び旅費の支払が著しく遅延していたもの

（措置の内容）

監査終了後、直ちに課内に指摘事項を周知し、同様の事例がないことを確認するとともに、再発防止及び適切な事務処理の重要性について、課内で共通理解を図った。

また、謝金管理システムへの会議開催決定時の事前登録及び終了時の終了登録を速やかに行うこととし、会計事務月次点検においても、複数の点検者による相互チェックを再徹底して、支払未了リストを課内で共有することとし、支払遅延の再発防止を徹底することとした。